

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディーバ

(E05663)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
【当第2四半期連結会計期間末】	14
【前事業年度末】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【前第2四半期累計期間】	16

【当第2四半期連結累計期間】	17
【前第2四半期会計期間】	18
【当第2四半期連結会計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【前第2四半期累計期間】	20
【当第2四半期連結累計期間】	21
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22
【簡便な会計処理】	22
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	22
【追加情報】	23
【注記事項】	25
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・総務担当 野城 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号
【電話番号】	(03) 5480 - 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・総務担当 野城 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	1,888,790	1,431,953	894,199	815,374	3,411,334
経常利益又は経常損失 (千円)	255,577	35,891	93,937	22,299	308,424
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	150,403	31,040	55,131	251	184,706
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	280,400	286,400	280,400
発行済株式総数 (株)	-	-	11,335	11,635	11,335
純資産額 (千円)	-	-	1,301,079	1,293,255	1,335,605
総資産額 (千円)	-	-	2,548,338	2,307,473	2,447,116
1株当たり純資産額 (円)	-	-	114,784.27	111,152.15	117,830.21
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (円)	13,505.95	2,728.66	4,906.14	22.01	16,440.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13,012.30	-	4,768.83	21.59	15,948.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2,100
自己資本比率 (%)	-	-	51.1	56.0	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,622	172,118	-	-	325,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,586	55,023	-	-	172,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,367	62,408	-	-	156,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,271,407	1,088,305	1,367,195
従業員数 (人)	-	-	192	232	218

(注) 1. 当社は第14期第2四半期連結会計期間末日(みなし取得日)に子会社を取得したため、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、第13期については連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度に代えて、前第2四半期累計期間、前第2四半期会計期間及び前事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第14期第2四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し、連結子会社としております。その結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社2社で構成され、連結会計のパッケージソフトウェアの開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスに加え、開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供の事業を営むこととなりました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターネット ディスクロージャー	東京都港区	39,000	ソフトウェアの 開発及び販売	100.0	役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	232
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	217
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	133,407	-	-	-
コンサルティング・サービス	214,593	-	397,835	-
サポート・サービス	323,686	-	463,348	-
合計	671,686	-	861,183	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	133,407	-
コンサルティング・サービス	368,098	-
サポート・サービス	313,869	-
合計	815,374	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	135,068	15.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間における総販売実績の100分の10以上となる主要な販売先は、該当する相手先がないため、記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるソフトウェア・情報サービス産業は、企業業績に回復の兆しが見られはじめたものの、先行きの不透明感は強く、企業のIT投資については、依然として慎重な姿勢が継続しており、投資の抑制・先送りに加え、受注競争の激化等、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社はソフトウェアによる業務及び経営の効率化・企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる連結経営ソリューションの提案・提供に努めるため、お客様により近く、実行力のあるビジネス・チーム制の組織編制を行い、新たな事業創造のため、専任組織による事業展開及び商品開発・提供を推進してまいりました。

このような状況の下、ライセンス販売は、投資抑制やIFRS（国際会計基準）導入の検討・見極めのため、新規の大型案件が減少したことに加え、受注競争の激化の影響により、既存のお客様への機能拡張提案に伴うライセンス販売は寄与したものの、133,407千円となりました。

サービス分野におきましても、ライセンス販売の停滞及び大型プロジェクトの収束に加え、一部検収の遅延の発生もあり、既存のお客様への提案強化による受注成果はあるものの、368,098千円となっております。

また、厳しい状況の中、経費削減及び生産性の向上による効率化に努めたものの、IFRS（国際会計基準）対応のソリューションを提供するための戦略的な支出は継続して実施しており、低水準の利益確保にとどまっております。

この結果、平成21年12月31日現在におけるDivaSystemご利用お客様数は613社となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は815,374千円、経常利益22,299千円、四半期純利益251千円となっております。

なお、平成21年11月10日付で株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,307,473千円となりました。内訳としては、流動資産が1,776,165千円、固定資産が531,307千円であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,014,218千円となりました。内訳としては、流動負債が845,538千円、固定負債が168,679千円であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,293,255千円となりました。

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,088,305千円となっております。

新規連結子会社の増加に伴う資金の増加額は、9,685千円となっております。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、173,009千円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22,299千円、減価償却費23,482千円、仕掛品の減少38,106千円等であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加234,706千円、未払金及び未払費用の減少78,503千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,398千円となりました。

資金の主な減少要因は、無形固定資産の取得7,335千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11,773千円となりました。

資金の増加要因は、株式の発行による収入11,934千円であり、資金の主な減少要因は、リース債務の返済12,728千円、長期借入金の返済5,979千円、社債の償還5,000千円等であります。

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、56,376千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,940
計	38,940

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,635	11,635	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)2
計	11,635	11,635	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年12月25日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1・3	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2・3	40,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・3	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。その他の条件は、本総会及び新株予約権付与の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の分割または株式の併合をおこなう場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割または併合がおこなわれる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

3. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	300	11,635	6,000	286,400	6,000	223,200

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都大田区	4,150	35.67
ディーバ従業員持株会	東京都大田区蒲田五丁目37番1号	1,572	13.51
野城 剛	埼玉県朝霞市	735	6.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	628	5.40
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500	4.30
森川 敬之	茨城県古河市	350	3.01
和田 成史	東京都千代田区	195	1.67
小峰 俊之	神奈川県横浜市港北区	160	1.37
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	150	1.29
松原 聡	東京都目黒区	145	1.25
計	-	8,585	73.79

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,635	11,635	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,635	-	-
総株主の議決権	-	11,635	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	144,900	141,000	135,000	135,000	136,500	157,800
最低(円)	129,000	125,500	125,000	125,000	120,000	119,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	-	滝澤 博	昭和22年11月26日生	昭和46年7月 ピート・マーウィック・ミツェル(現 KPMG) 会計事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年7月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成12年8月 株式会社インターネットデイスクロージャー入社 代表取締役就任(現任) 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成22年1月15日

(注) 平成22年1月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）については、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度末（平成21年6月30日）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成21年6月30日）に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書を、前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,088,305
受取手形及び売掛金	515,775
仕掛品	<sup>2</sup> 96,909
その他	75,175
流動資産合計	1,776,165
固定資産	
有形固定資産	<sup>1</sup> 146,676
無形固定資産	
のれん	7,657
その他	100,823
投資その他の資産	276,149
固定資産合計	531,307
資産合計	2,307,473
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,196
短期借入金	7,469
未払金及び未払費用	109,933
未払法人税等	4,858
前受収益	486,516
受注損失引当金	<sup>2</sup> 7,619
その他	198,945
流動負債合計	845,538
固定負債	
社債	105,000
その他	63,679
固定負債合計	168,679
負債合計	1,014,218
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,400
資本剰余金	223,200
利益剰余金	785,396
株主資本合計	1,294,996
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	217
為替換算調整勘定	1,523
評価・換算差額等合計	1,740
純資産合計	1,293,255
負債純資産合計	2,307,473

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,367,195
受取手形及び売掛金	450,342
仕掛品	58,960
その他	77,822
流動資産合計	1,954,321
固定資産	
有形固定資産	<sup>1</sup> 160,466
無形固定資産	63,490
投資その他の資産	268,838
固定資産合計	492,795
資産合計	2,447,116
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	19,290
短期借入金	21,687
未払金及び未払費用	127,107
未払法人税等	18,116
前受収益	543,560
受注損失引当金	1,800
その他	175,085
流動負債合計	906,648
固定負債	
社債	115,000
その他	89,863
固定負債合計	204,863
負債合計	1,111,511
純資産の部	
株主資本	
資本金	280,400
資本剰余金	217,200
利益剰余金	837,783
株主資本合計	1,335,383
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	222
評価・換算差額等合計	222
純資産合計	1,335,605
負債純資産合計	2,447,116

(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,888,790
売上原価	804,189
売上総利益	1,084,601
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 826,687
営業利益	257,913
営業外収益	
受取利息	1,773
営業外収益合計	1,773
営業外費用	
支払利息	3,955
その他	153
営業外費用合計	4,108
経常利益	255,577
税引前四半期純利益	255,577
法人税、住民税及び事業税	107,000
法人税等調整額	1,825
法人税等合計	105,174
四半期純利益	150,403

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,431,953
売上原価	749,510
売上総利益	682,443
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 711,495
営業損失( )	29,052
営業外収益	
受取利息	269
その他	10
営業外収益合計	279
営業外費用	
支払利息	2,867
支払手数料	4,180
その他	70
営業外費用合計	7,118
経常損失( )	35,891
税金等調整前四半期純損失( )	35,891
法人税、住民税及び事業税	620
法人税等調整額	5,471
法人税等合計	4,851
四半期純損失( )	31,040

## 【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	894,199
売上原価	401,319
売上総利益	492,879
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 397,133
営業利益	95,746
営業外収益	
受取利息	212
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	1,887
その他	134
営業外費用合計	2,021
経常利益	93,937
税引前四半期純利益	93,937
法人税、住民税及び事業税	21,200
法人税等調整額	17,606
法人税等合計	38,806
四半期純利益	55,131

## 【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	815,374
売上原価	417,642
売上総利益	397,732
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 372,411
営業利益	25,320
営業外費用	
支払利息	1,371
支払手数料	1,583
その他	65
営業外費用合計	3,020
経常利益	22,299
税金等調整前四半期純利益	22,299
法人税、住民税及び事業税	18,380
法人税等調整額	40,428
法人税等合計	22,048
四半期純利益	251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	255,577
減価償却費	48,035
引当金の増減額(は減少)	26,793
受取利息及び受取配当金	1,773
支払利息	3,955
売上債権の増減額(は増加)	78,107
たな卸資産の増減額(は増加)	59,059
仕入債務の増減額(は減少)	28,580
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	79,605
前受収益の増減額(は減少)	40,127
その他	18,269
小計	183,497
利息及び配当金の受取額	1,773
利息の支払額	3,960
法人税等の支払額	86,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	90,942
投資有価証券の取得による支出	10,711
その他	17,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	19,308
リース債務の返済による支出	26,026
社債の償還による支出	20,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,271,407

## 【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	35,891
減価償却費	46,112
引当金の増減額( は減少)	5,819
受取利息及び受取配当金	269
支払利息	2,867
支払手数料	4,180
売上債権の増減額( は増加)	65,077
たな卸資産の増減額( は増加)	12,825
仕入債務の増減額( は減少)	10,905
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	26,982
前受収益の増減額( は減少)	57,044
その他	28,506
小計	156,712
利息及び配当金の受取額	269
利息の支払額	2,847
法人税等の支払額	12,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,407
無形固定資産の取得による支出	44,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,715
その他	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14,218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,307
社債の償還による支出	10,000
株式の発行による収入	11,934
支払手数料の支出	1,013
配当金の支払額	23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	741
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	290,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,088,305



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても連結財務諸表の適正性をより高めるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,476千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19,178千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年12月31日)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

株式会社インターネットディスクロージャー  
DIVA CORPORATION OF AMERICA

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても連結財務諸表の適正性をより高めるため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期連結決算日等に関する事項

連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーの決算日は3月31日であります。当第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社が12月31日付で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

自社所有資産

定率法

リース資産（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく償却

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年12月31日)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高はありません。

受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当四半期連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...外貨預金

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(9) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,058千円
2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は7,619千円です。	

前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	248,150千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	54,175千円
役員賞与引当金繰入額	15,032千円
従業員給与賞与	196,954千円
研究開発費	141,171千円
支払手数料	85,880千円
減価償却費	43,940千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	52,908千円
従業員給与賞与	164,230千円
研究開発費	110,732千円
支払手数料	72,215千円
減価償却費	41,266千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	29,112千円
役員賞与引当金繰入額	7,237千円
従業員給与賞与	85,737千円
研究開発費	71,330千円
支払手数料	35,911千円
減価償却費	22,518千円

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	25,033千円
従業員給与賞与	84,367千円
研究開発費	56,376千円
支払手数料	47,774千円
減価償却費	20,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,271,407
現金及び現金同等物	1,271,407

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,088,305
現金及び現金同等物	1,088,305
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社インターネットディスクロージャー (千円)	
流動資産	347,511
固定資産	39,402
流動負債	73,225
のれん	7,657
株式の取得価額	321,346
現金及び現金同等物	319,631
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,715

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,635株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	2,100	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

当社は、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日として連結財務諸表の作成を開始しており、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	111,152.15円

前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1 株当たり純資産額	117,830.21円

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	13,505.95円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	13,012.30円

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	
四半期純利益 (千円)	150,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	150,403
期中平均株式数 (株)	11,136
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	



当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2,728.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	31,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	31,040
期中平均株式数(株)	11,376

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4,906.14円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4,768.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	55,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,131
期中平均株式数(株)	11,237
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.01円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	21.59円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251
期中平均株式数(株)	11,417
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ディーバ  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 ディーバ  
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。